

食品産業動向調査結果

- 食品産業の景況について
- HACCPの取組状況について

調査要領

調査時点 令和元年7月1日

調査方法 郵送により調査票を配付し、郵送により回収

調査対象企業

公庫取引先を含む全国の食品関係企業 6,859社

有効回収数 2,406社（回収率：35.1%）

〈内訳〉 食品製造業 1,572社

食品卸売業 586社

食品小売業 194社

飲食業 54社

※景況判断のため、アンケート結果からDI値を算出。DI(Diffusion Index = 動向指数)とは、「増加する（良くなる）」と回答した企業の割合から「減少する（悪くなる）」と回答した企業の割合を差し引いた数値。

詳しい調査結果を当公庫ホームページ (<https://www.jfc.go.jp/>)に掲載しています。
トップページから「刊行物・調査結果」→「農林水産事業」→「食品産業動向調査」の順をご覧ください。

<調査に関するお問い合わせ>

日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部 TEL 03-3270-5585

注：図表において、四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。

令和元年11月



日本政策金融公庫
農林水産事業

1 食品産業の景況

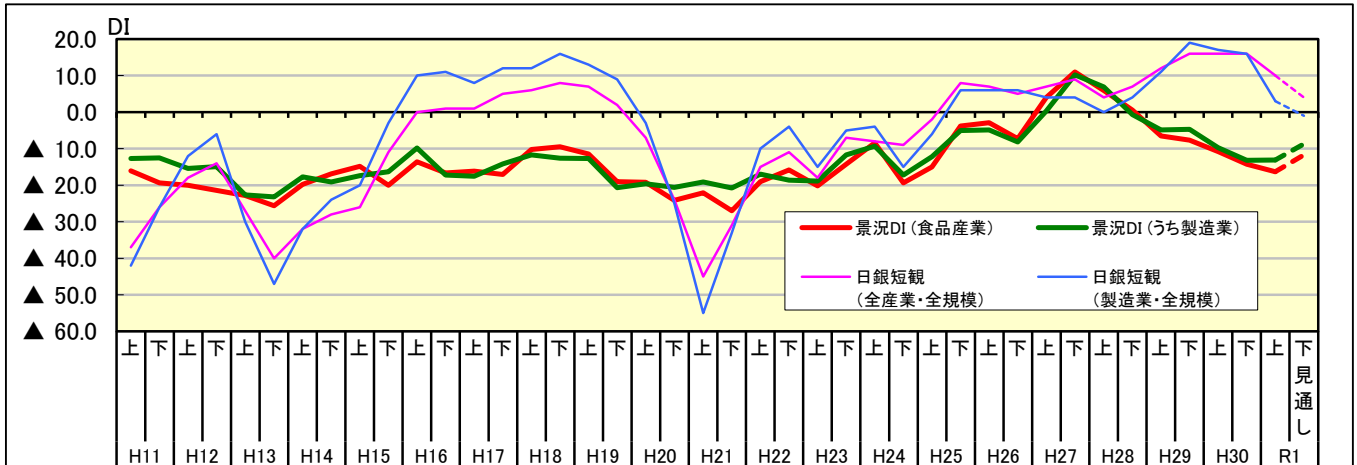
景況DI（景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均して算出）

【実績】

○ 令和元年上半期の食品産業の景況DIは前回（平成30年下半期）調査より2.0ポイント低下し、▲16.3となった。

【見通し】

○ 食品産業の景況DIの令和元年下半期見通しは、4.6ポイント上昇し、▲11.7となる見通し。



	平成27年 上半期	平成27年 下半期	平成28年 上半期	平成28年 下半期	平成29年 上半期	平成29年 下半期	平成30年 上半期	平成30年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期 見通し
食品産業	4.0	11.0	5.9	0.6	▲ 6.5	▲ 7.7	▲ 10.8	▲ 14.3	▲ 16.3(-2.0)	▲ 11.7(+4.6)
うち製造業	0.3	10.2	6.9	▲ 0.7	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 9.7	▲ 13.2	▲ 13.1(+0.1)	▲ 8.7(+4.4)

()は前回との差

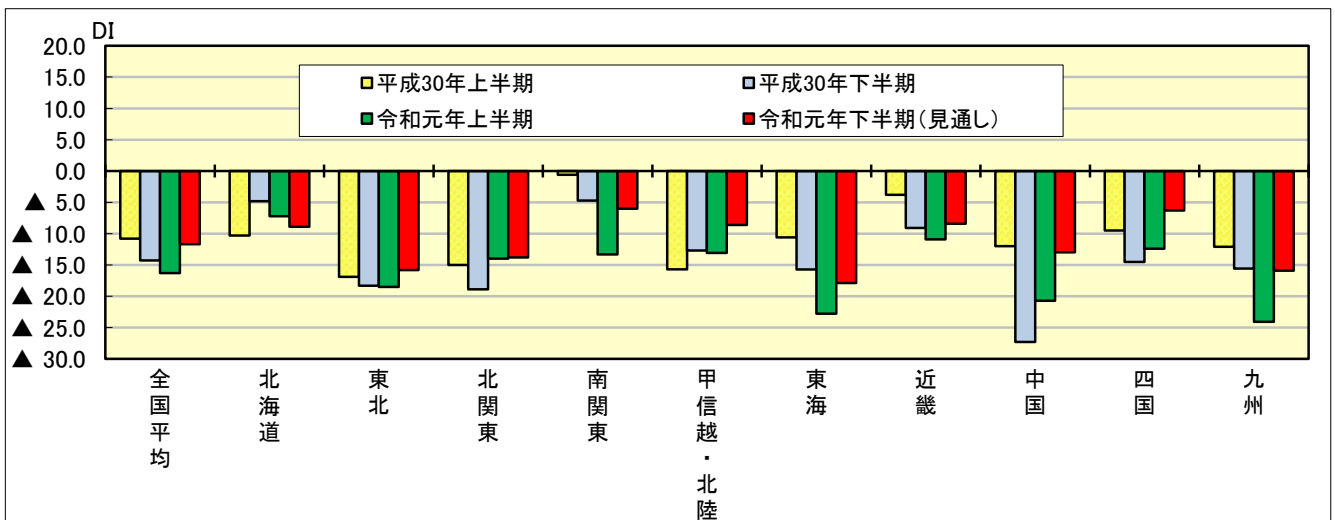
地域別景況DI

【実績】

○ 令和元年上半期の地域別景況DIは、すべての地域が▲7.2～▲24.1の幅でマイナス値となり、南関東、九州、東海の順に低下幅が大きくなった。

【見通し】

○ 先行き令和元年下半期の地域別景況DIは、北海道を除く9地域で上昇する見通し。



(注)地域の区分

北海道……北海道
 東北……青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 北関東……茨城県、栃木県、群馬県
 南関東……埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 甲信越・北陸……新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県

東海……岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿……滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国……鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国……徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州……福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県（沖縄県除く）

業種別景況DI

【製造業】

- 令和元年上半期の景況DIは0.1ポイント上昇し▲13.1となった。
- 令和元年下半期の景況DIは4.4ポイント上昇し▲8.7となる見通し。

【卸売業】

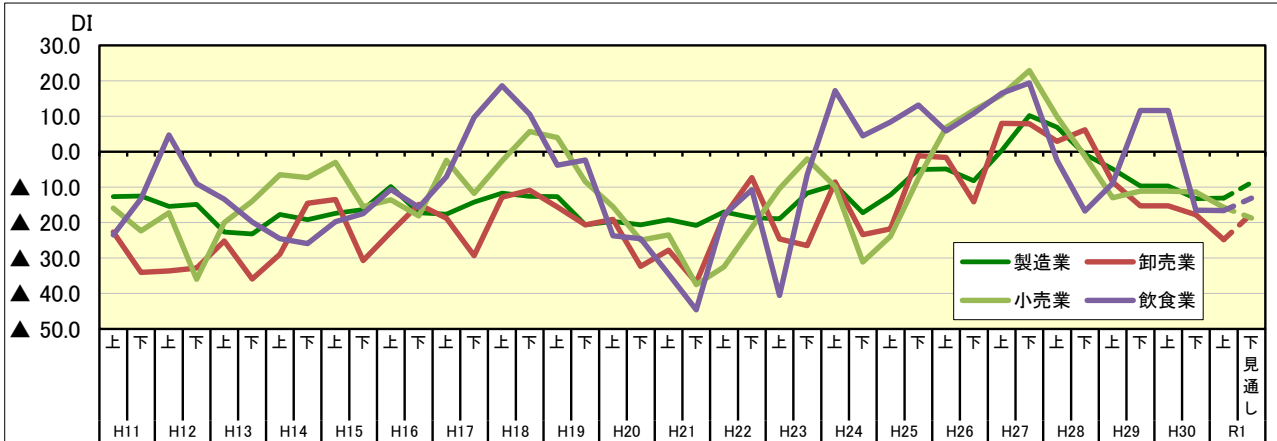
- 令和元年上半期の景況DIは7.0ポイント低下し▲24.8となった。
- 令和元年下半期の景況DIは7.3ポイント上昇し▲17.5となる見通し。

【小売業】

- 令和元年上半期の景況DIは4.3ポイント低下し▲15.7となった。
- 令和元年下半期の景況DIは3.0ポイント低下し▲18.7となる見通し。

【飲食業】

- 令和元年上半期の景況DIは0.1ポイント低下し▲16.6となった。
- 令和元年下半期の景況DIは3.5ポイント上昇し▲13.1となる見通し。

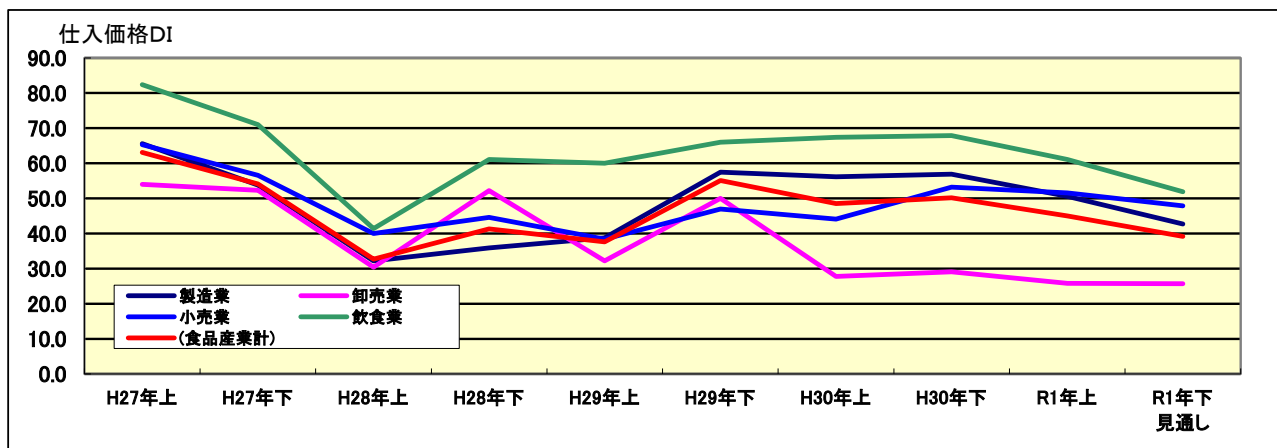


	平成27年 上半期	平成27年 下半期	平成28年 上半期	平成28年 下半期	平成29年 上半期	平成29年 下半期	平成30年 上半期	平成30年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期 見通し
製造業	0.3	10.2	6.9	▲ 0.7	▲ 4.9	▲ 9.7	▲ 9.7	▲ 13.2	▲13.1(+0.1)	▲8.7(+4.4)
卸売業	8.0	7.9	2.9	6.2	▲ 8.5	▲ 15.3	▲ 15.3	▲ 17.8	▲24.8(-7.0)	▲17.5(+7.3)
小売業	16.0	22.9	9.9	▲ 1.3	▲ 13.0	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 11.4	▲15.7(-4.3)	▲18.7(-3.0)
飲食業	16.5	19.4	▲ 2.4	▲ 16.7	▲ 8.9	11.6	11.6	▲ 16.5	▲16.6(-0.1)	▲13.1(+3.5)

()は前回との差

仕入価格DI (「上昇」の割合から「低下」の割合を引いた値)

- 令和元年上半期の仕入価格DIは5.2ポイント低下し45.0となった。
- 令和元年下半期の仕入価格DIは5.8ポイント低下し39.2となる見通し。



	平成27年 上半期	平成27年 下半期	平成28年 上半期	平成28年 下半期	平成29年 上半期	平成29年 下半期	平成30年 上半期	平成30年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期 見通し
食品産業	63.1	54.1	32.7	41.3	37.6	55.1	48.5	50.2	45.0(-5.2)	39.2(-5.8)
うち製造業	65.6	53.8	32.2	35.9	38.8	57.5	56.2	56.9	50.6(-6.3)	42.7(-7.9)
うち卸売業	54.0	52.3	30.4	52.2	32.2	50.0	27.8	29.1	25.8(-3.3)	25.7(-0.1)
うち小売業	65.3	56.6	40.0	44.6	38.4	47.0	44.1	53.2	51.6(-1.6)	47.9(-3.7)
うち飲食業	82.4	71.0	41.4	61.1	60.0	66.0	67.4	67.9	61.1(-6.8)	51.9(-9.2)

()は前回との差 ③

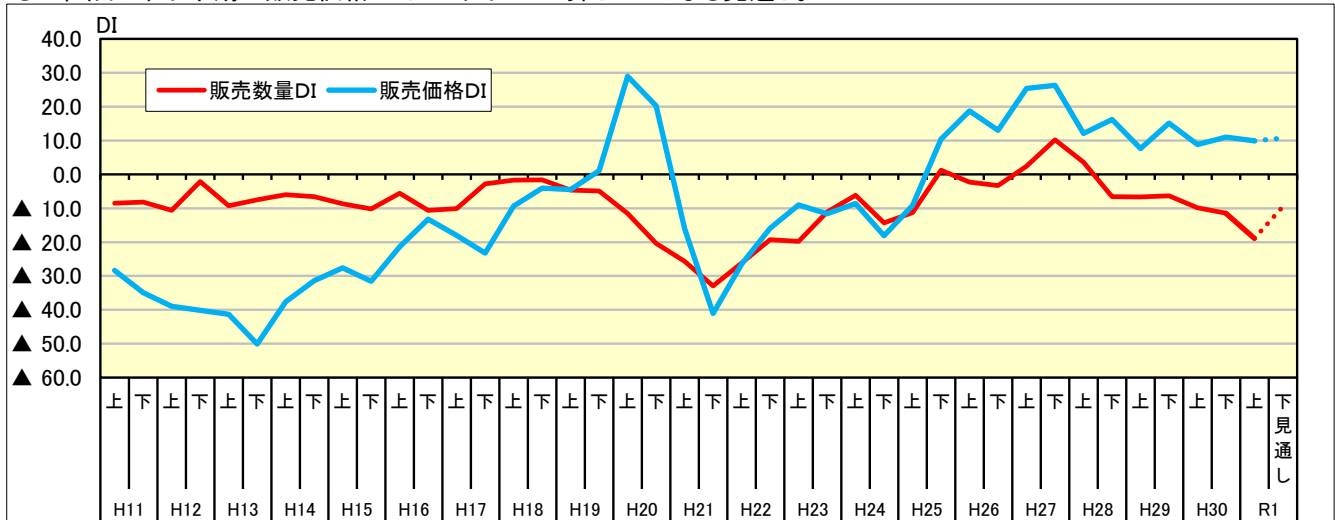
販売数量DIと販売価格DI(「上昇(増加)」の割合から「低下(減少)」の割合を引いた値)

【販売数量】

- 令和元年上半期の販売数量DIは7.4ポイント低下し▲18.9となった。
- 令和元年下半期の販売数量DIは9.4ポイント上昇し▲9.5となる見通し。

【販売価格】

- 令和元年上半期の販売価格DIは1.1ポイント低下し9.9となった。
- 令和元年下半期の販売価格DIは0.8ポイント上昇し10.7となる見通し。

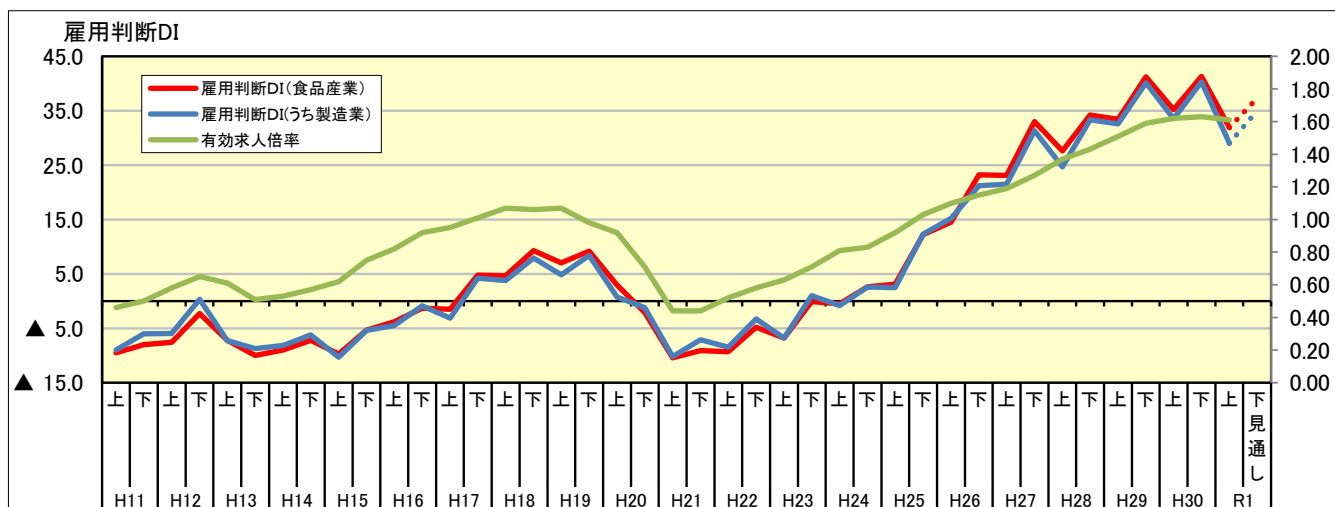


	平成27年 上半期	平成27年 下半期	平成28年 上半期	平成28年 下半期	平成29年 上半期	平成29年 下半期	平成30年 上半期	平成30年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期 見通し
販売数量DI	2.4	10.2	3.6	▲6.6	▲6.7	▲6.3	▲9.9	▲11.5	▲18.9(-7.4)	▲9.5(+9.4)
販売価格DI	25.4	26.3	12.1	16.2	7.6	15.1	8.8	11.0	9.9(-1.1)	10.7(+0.8)

()は前回との差

雇用判断DI (「不足」の割合から「過剰」の割合を引いた値)

- 令和元年上半期の雇用判断DIは9.4ポイント低下し31.9。依然として深刻な労働力不足の状況。
- 令和元年下半期の雇用判断DIは5.4ポイント上昇し37.3となり、労働力の不足感は継続する見通し。

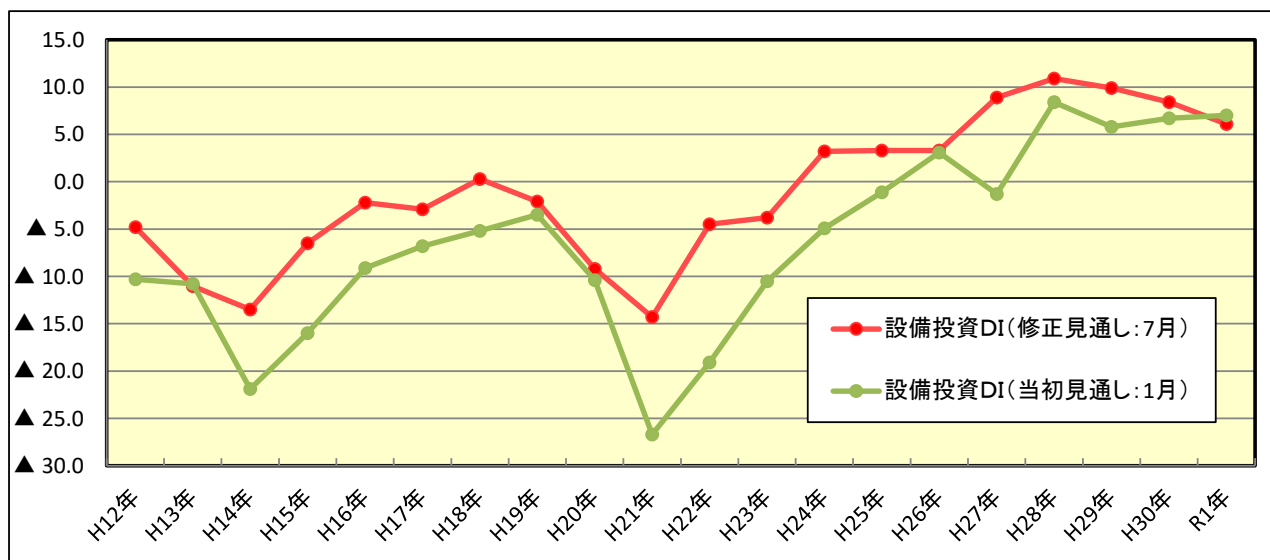


	平成27年 上半期	平成27年 下半期	平成28年 上半期	平成28年 下半期	平成29年 上半期	平成29年 下半期	平成30年 上半期	平成30年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期 見通し
食品産業	23.1	33.0	27.6	34.2	33.4	41.2	35.2	41.3	31.9(-9.4)	37.3(+5.4)
うち製造業	21.5	31.3	24.7	33.3	32.6	40.1	33.5	40.3	29.0(-11.3)	35.0(+6.0)

()は前回との差

設備投資DI（「増加」の割合から「減少」の割合を引いた値）

○ 設備投資DI(令和元年7月時点の令和元年通年の設備投資見通し)は、前回調査(平成30年7月時点の平成30年通年の見通し)より2.3ポイント低下したが、6.1とプラス値を維持。



(注)年途中に行う上半期調査に比べ、年初に行う下半期調査の方が設備投資に対して弱含みの数値となりやすい。

	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年/R1年
設備投資DI(修正見通し:7月)	▲ 9.2	▲ 14.3	▲ 4.5	▲ 3.8	3.2	3.3	3.3	8.9	10.9	9.9	8.4	6.1(-2.3)
設備投資DI(当初見通し:1月)	▲ 10.4	▲ 26.7	▲ 19.1	▲ 10.5	▲ 4.9	▲ 1.1	3.1	▲ 1.3	8.4	5.8	6.7	7.0(+0.3)

()は前回との差

【参考】景況DI（業種別詳細）

業種／業態		景況		売上高		経常利益		資金繰り	
		令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期
製 造 業	食肉加工品	▲19.2	▲14.5	▲20.4	▲6.3	▲27.4	▲20.5	▲9.9	▲16.8
	牛乳・乳製品	▲5.5	2.0	0.0	10.4	▲7.5	4.5	▲9.0	▲9.0
	水産食品	▲15.1	▲5.2	▲11.0	▲1.6	▲25.6	▲7.1	▲8.7	▲7.0
	農産保存食品	▲10.7	▲13.3	▲10.1	▲10.2	▲15.3	▲14.5	▲6.8	▲15.2
	調味料	0.7	▲4.2	9.8	5.8	▲3.9	▲14.5	▲3.9	▲3.8
	精穀・製粉	▲5.0	1.4	▲13.0	4.3	▲4.3	0.0	2.2	0.0
	パン	▲5.4	▲7.5	▲16.1	▲9.7	▲3.2	3.2	3.2	▲16.1
	菓子	▲17.9	▲9.5	▲12.8	▲4.8	▲26.8	▲8.6	▲14.1	▲15.2
	めん類	▲1.7	▲3.5	3.5	0.0	▲10.5	▲8.7	1.8	▲1.8
	冷凍食品	▲10.5	5.8	▲8.6	17.3	▲21.1	0.0	▲1.8	0.0
	炊飯・そう菜	▲4.7	▲0.4	5.6	4.2	▲16.9	0.0	▲2.8	▲2.9
	飲料	▲8.3	▲6.4	▲15.3	1.9	▲9.6	▲5.9	0.0	▲11.5
	酒類	▲26.1	▲23.1	▲35.3	▲25.5	▲28.7	▲25.4	▲14.4	▲18.3
	その他	▲15.3	▲13.3	▲15.9	▲12.4	▲21.4	▲14.3	▲8.6	▲13.3
(製造業計)①		▲13.1	▲8.7	▲12.2	▲4.8	▲19.5	▲10.7	▲7.7	▲10.6
卸 売 業	各種商品	▲8.1	▲9.6	▲4.3	▲12.9	▲17.1	▲11.4	▲2.9	▲4.4
	穀類・豆類	▲11.1	▲0.8	▲11.1	4.6	▲20.0	▲2.3	▲2.3	▲4.6
	青果物	▲31.7	▲17.6	▲44.1	▲16.0	▲42.3	▲24.3	▲8.8	▲12.4
	食肉	▲25.7	▲19.0	▲15.9	▲18.2	▲43.1	▲22.7	▲18.2	▲16.0
	生鮮魚介	▲29.4	▲25.4	▲42.2	▲29.6	▲33.6	▲29.0	▲12.4	▲17.6
	その他生鮮品	▲47.0	▲45.2	▲63.2	▲57.9	▲61.1	▲44.4	▲16.7	▲33.3
	その他飲食品	▲18.8	▲15.6	▲26.6	▲10.6	▲18.1	▲21.3	▲11.7	▲14.9
(卸売業計)②		▲24.8	▲17.5	▲32.0	▲17.4	▲32.5	▲22.0	▲9.8	▲13.2
② 関 係 者 市 場	うち市場開設兼卸売	▲40.5	▲21.1	▲58.2	▲26.5	▲54.4	▲23.5	▲8.8	▲13.2
	うち市場卸売	▲38.7	▲23.9	▲53.5	▲25.0	▲44.4	▲28.4	▲18.2	▲18.2
	うち市場仲卸	▲23.5	▲22.1	▲36.6	▲21.1	▲28.2	▲32.4	▲5.7	▲12.7
(小売業)③		▲15.7	▲18.7	▲17.2	▲20.5	▲24.6	▲27.7	▲5.3	▲7.9
(飲食業)④		▲16.6	▲13.1	▲11.1	▲9.4	▲22.2	▲18.9	▲16.6	▲11.1
(食品産業計)①~④計		▲16.3	▲11.7	▲17.4	▲9.2	▲23.2	▲15.0	▲8.2	▲11.0

お天気マークは、DI値によって次のとおりとしています。



2 HACCPの取組状況について

※HACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point)

原料受入から最終製品までの各工程ごとに、微生物による汚染、金属の混入等の危害を予測したうえで、危害の防止につながる特に重要な行程（例えば加熱・殺菌、金属探知機による異物の検出等の工程）を継続的に監視・記録する工程管理システムをいう。

○ 本調査における、「HACCPの導入」と「HACCP認証の取得」の定義は以下のとおり。

「HACCPの導入」

第三者認証を受けていないもの（取引先から求められ、HACCPと同等の衛生管理を行っている場合や自主的にHACCPと同様の取組みがなされている場合などを含む）。

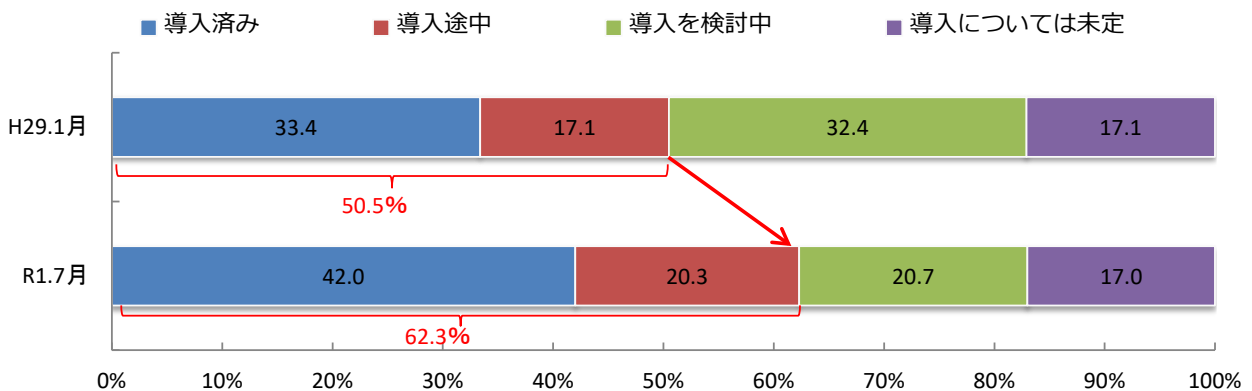
「HACCP認証の取得」

第三者認証を受けているもの（「業界団体や地方公共団体によるHACCP認証」、「対米国、対EU輸出水産食品の登録施設」、「対米国、対EU輸出食肉の認定施設」、「食品衛生法に基づく総合衛生管理製造過程承認制度」等。HACCPの名称で呼ばれていないISO22000、FSSC22000、JFSの認証を含む）をいう。

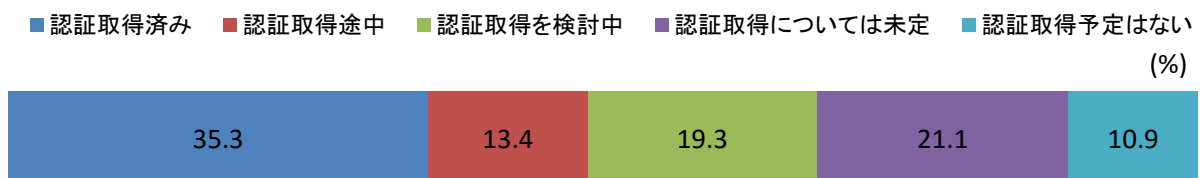
食品製造業でのHACCP導入状況について

- 食品製造業の方にHACCP導入状況を聞いたところ、「導入済み(42.0%)」、「導入途中(20.3%)」を合わせた62.3%がHACCP導入に取り組んでいることがわかった。平成29年1月の前回調査から、「導入済み」、「導入途中」の合計は11.8ポイント上昇している。
- HACCP認証の取得状況を聞いたところ、「取得済み(35.3%)」、「取得途中(13.4%)」を合わせた48.7%の食品製造業者が、HACCP認証取得に取り組んでいる結果となった。

食品製造業でのHACCP導入状況



HACCP認証取得状況

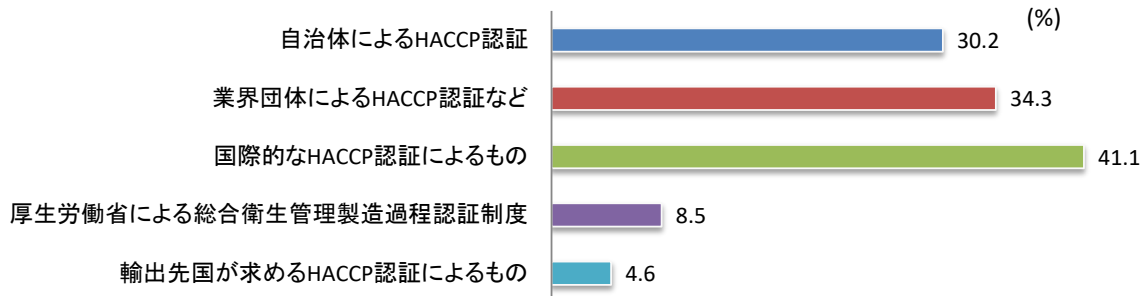


取得・検討予定のHACCP関連認証の種類について(複数回答)

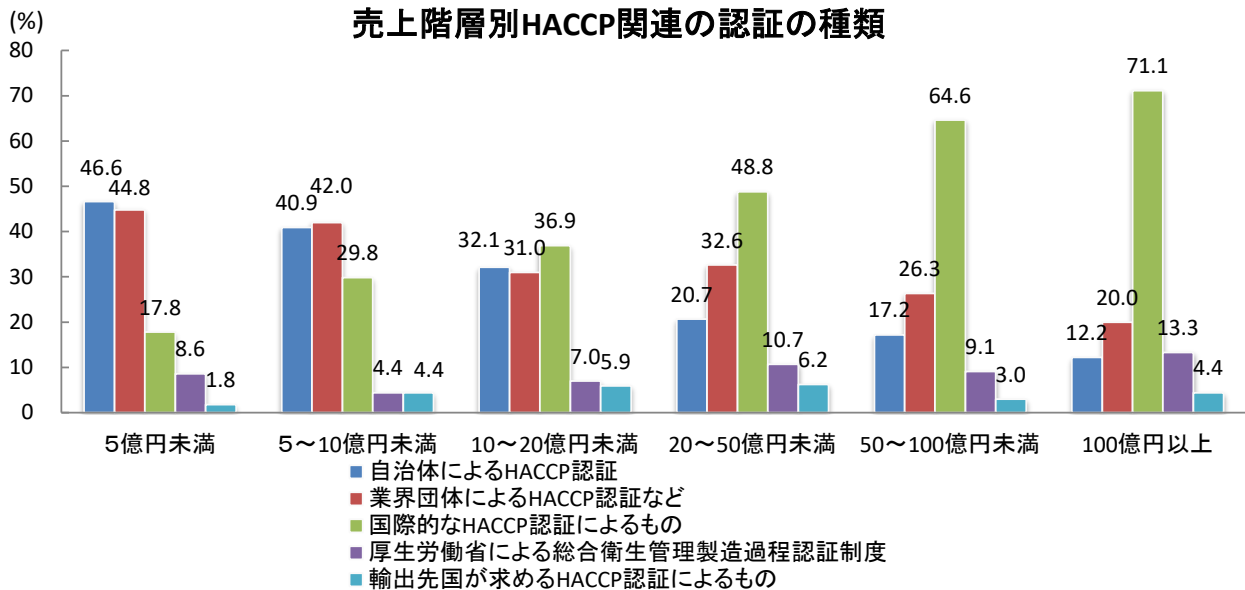
- 取得・検討予定のHACCP関連の認証の種類について聞いたところ、「国際的なHACCP認証(41.1%)」が最も多く、次いで「業界団体によるHACCP認証(34.3%)」、「自治体によるHACCP認証(30.2%)」となった。
- 売上階層別に見ると、売上規模が大きい企業ほど「国際的なHACCP認証によるもの」を取得している割合が高くなり、一方で売上規模が小さい企業は「自治体によるHACCP認証」、「業界団体によるHACCP認証」の割合が高くなった。

食品製造業で取得・検討予定のHACCP関連の認証の種類(複数回答)

※HACCP認証を「取得済み」、「取得途中」、「取得を検討中」と回答した企業に調査



売上階層別HACCP関連の認証の種類

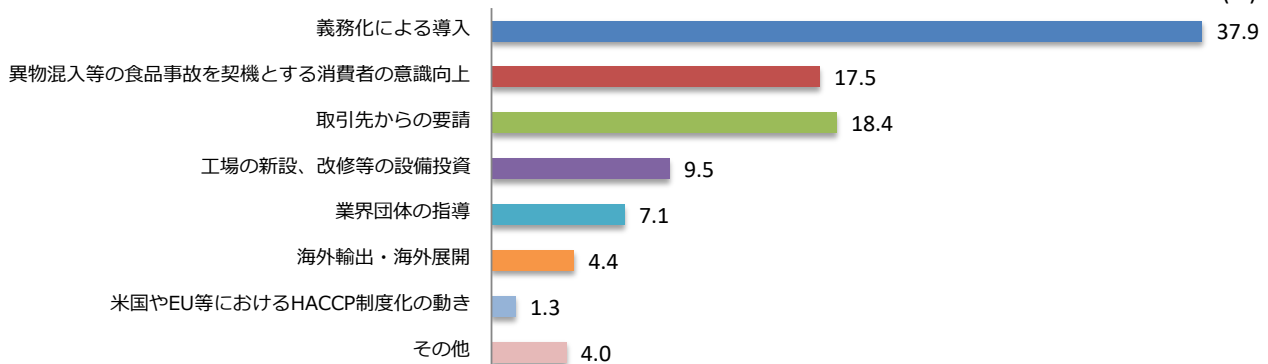


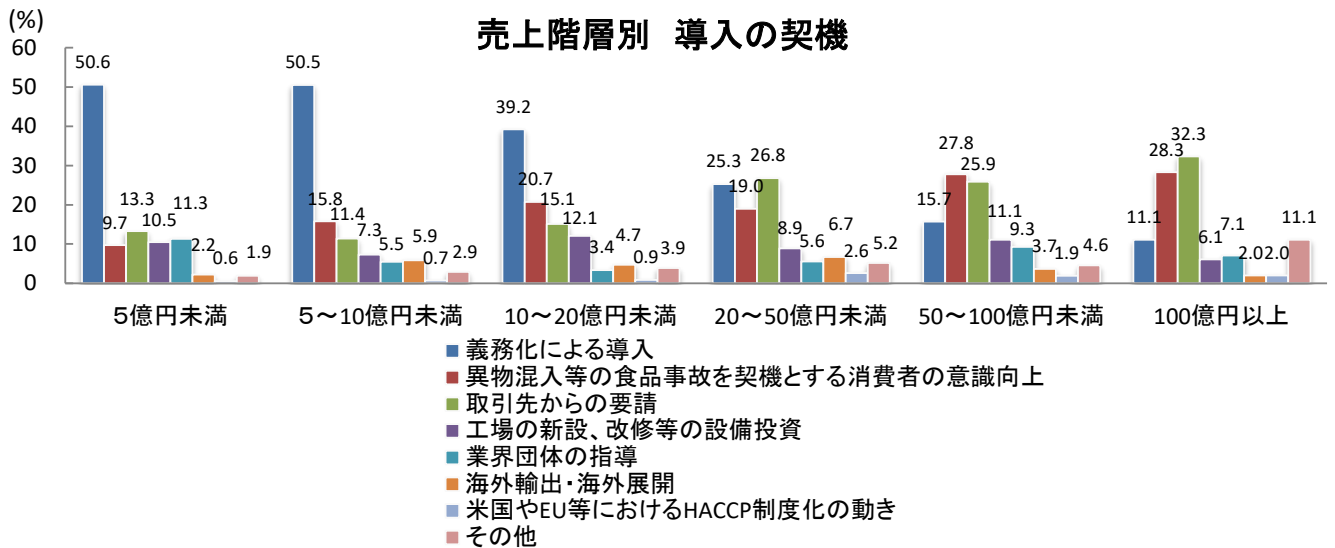
HACCP導入の契機について

- HACCP導入の契機は、「義務化による導入」が37.9%、「取引先からの要請」が18.4%、「異物混入等の食品事故を契機とする消費者の意識向上」が17.5%。
- 売上階層別に見ると、10億円未満の企業は約半数が「義務化による導入」となっている一方、売上規模が大きくなるほど「取引先からの要請」や「異物混入等の食品事故を契機とする消費者の意識向上」の割合が高くなる傾向。

HACCP導入の契機

(%)



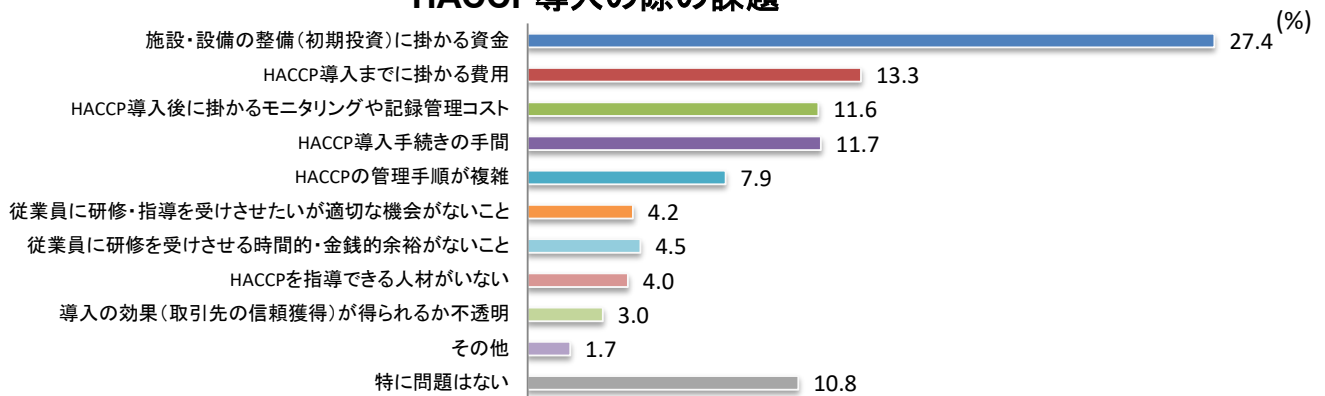


HACCP導入の際の課題について

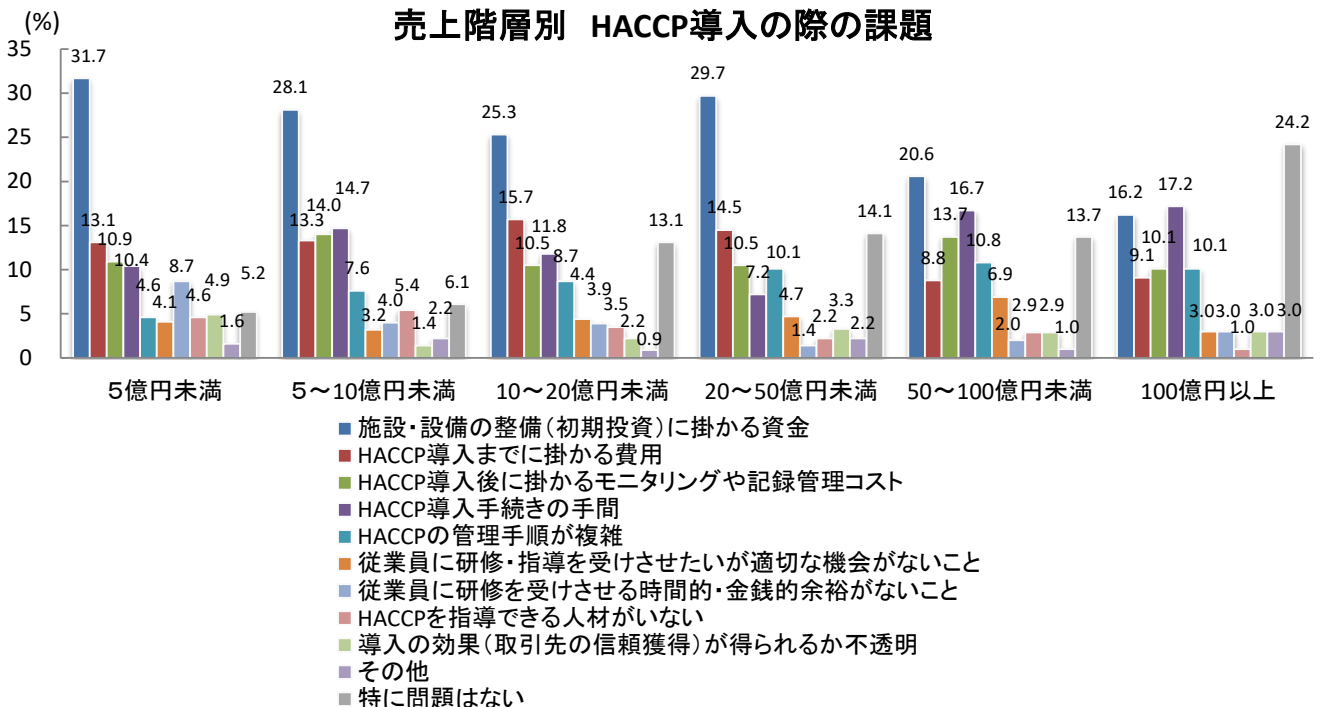
○ HACCP導入の際の課題は、導入時の資金負担や導入後のコストに関連する回答が多く、「施設・設備の整備（初期投資）に掛かる資金（27.4%）」、「HACCP導入までに掛かる費用（13.3%）」、「HACCP導入後に掛かるモニタリングや記録管理コスト（11.6%）」を合わせた約半数が資金負担面を課題に挙げた。

○ 売上階層別にみると、売上規模が50億円未満の階層では資金負担面を課題とする回答が多く、売上規模50億円以上の企業では「HACCP導入の手間」の回答が多くなった。また、売上高100億円以上の企業は「特に問題がない」が約4分の1を占めた。

HACCP導入の際の課題



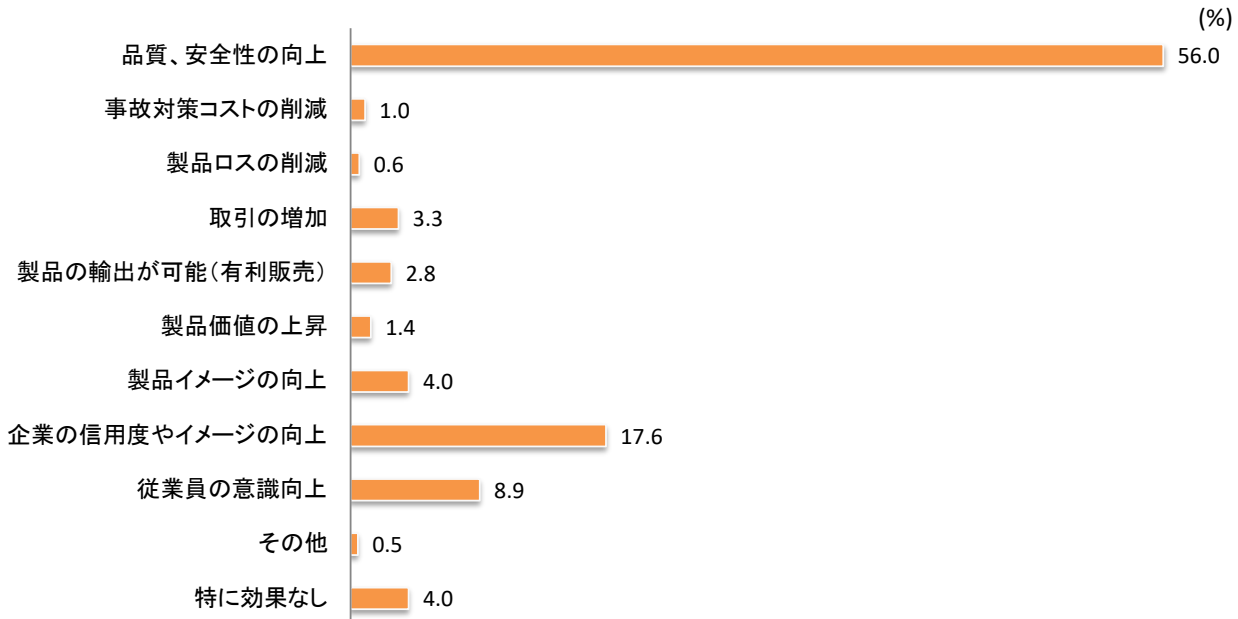
売上階層別 HACCP導入の際の課題



HACCP導入・認証取得による効果について

○HACCP導入・認証取得による効果について聞いたところ、「品質、安全性の向上」が56.0%、「企業の信用度やイメージの向上」が17.6%、「従業員の意識向上」が8.9%となった。

HACCP導入(または認証取得)による効果(または期待する効果)

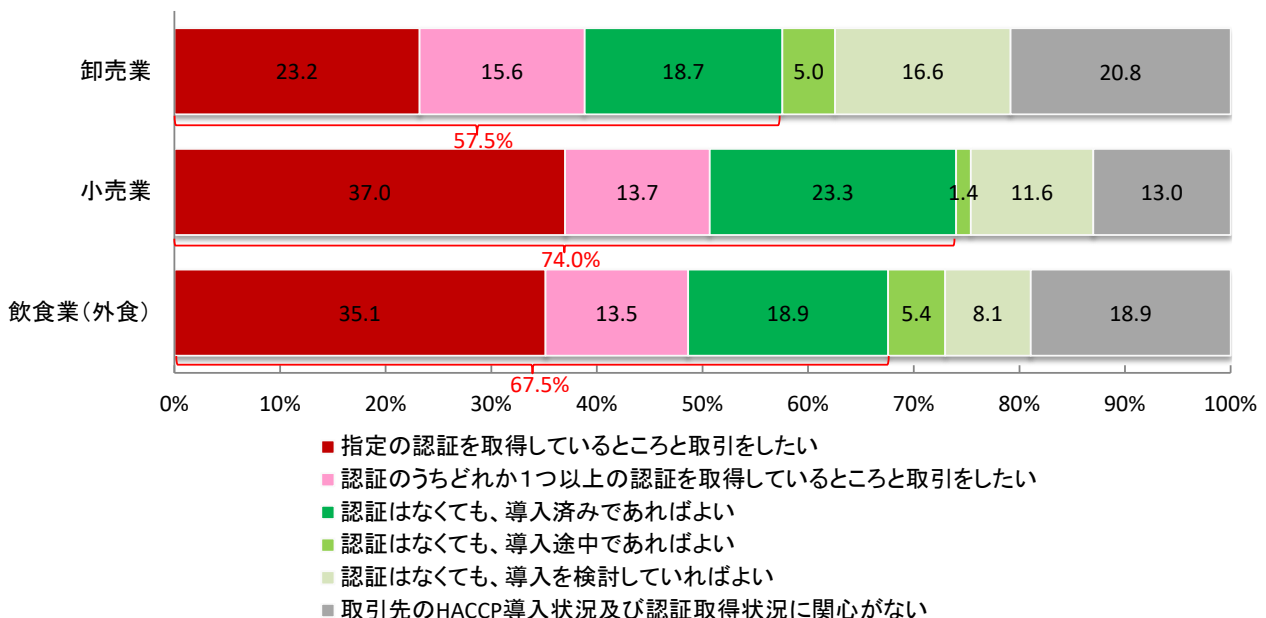


取引先のHACCP関連の導入や認証について

○ 食品卸売業、食品小売業、飲食業を対象に、HACCP関連の導入や認証の取得について、取引先にどの程度の水準を求めるかを聞いたところ、「指定の認証を取得しているところと取引をしたい」がすべての業界で最多に。

○ さらに、「認証のうちどれか一つ以上の認証を取得しているところと取引をしたい」、「認証はなくても、導入済みであればよい」を加えた、HACCP関連の認証を取得または導入済みの企業との取引を希望する割合は、卸売業57.5%、小売業74.0%、飲食業67.5%となり、いずれの業種でも過半数がHACCP関連の認証や導入している食品製造業者との取引を希望していることがうかがえた。

取引先としてHACCP関連の導入や認証をどのくらい重視しているか



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。